



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)森下 一彦 (TEL)03(3816)1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,302	1.6	766	△2.2	727	0.1	419	△23.0
26年3月期第3四半期	9,152	8.3	783	112.9	726	218.3	544	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 768百万円(△36.5%) 26年3月期第3四半期 1,209百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	16	59	—	—
26年3月期第3四半期	20	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,803	66.8	17,909	66.8	—	—
26年3月期	26,613	68.0	18,100	68.0	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,909百万円 26年3月期 18,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	—
27年3月期	—	4.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	2.7	950	△0.8	940	5.5	600	△18.8	24	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	29,835,758株	26年3月期	29,835,758株
27年3月期3Q	5,850,949株	26年3月期	3,030,359株
27年3月期3Q	25,309,331株	26年3月期3Q	26,821,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷や原燃料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は9,302百万円（前年同期比1.6%増）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めたものの、研究開発費の増加等により、連結営業利益は766百万円（前年同期比2.2%減）、連結経常利益は727百万円（前年同期比0.1%増）となりました。四半期純利益につきましては課税所得の増加等により、419百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、懸命な受注活動に努めたものの、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、積極的な拡販活動を展開いたしましたが、市場競争の激化により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は横ばいで推移いたしました。この結果、売上高は6,190百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

(北米)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことに加え、ドル高の影響により、売上高は1,198百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(欧州)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は1,234百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は277百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに増加し、売上高は402百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、26,803百万円となりました。これは主として現金及び預金が885百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が412百万円、投資有価証券が283百万円、商品及び製品が210百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、8,893百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、17,909百万円となりました。これは主として利益剰余金が216百万円、その他有価証券評価差額金が191百万円それぞれ増加した一方、自己株式が755百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,772	2,452,975
受取手形及び売掛金	4,325,389	4,737,595
商品及び製品	1,878,833	2,088,963
仕掛品	875,811	969,706
原材料及び貯蔵品	379,215	410,037
繰延税金資産	242,714	212,667
その他	109,020	138,061
貸倒引当金	△1,346	△1,356
流動資産合計	11,148,411	11,008,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,450,259	6,208,652
リース資産(純額)	1,997,342	1,763,701
その他(純額)	3,529,953	3,986,573
有形固定資産合計	11,977,555	11,958,928
無形固定資産	35,409	88,554
投資その他の資産		
投資有価証券	3,377,192	3,661,024
繰延税金資産	24,338	26,389
その他	108,474	106,364
貸倒引当金	△57,439	△46,852
投資その他の資産合計	3,452,566	3,746,927
固定資産合計	15,465,531	15,794,410
資産合計	26,613,943	26,803,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,024	702,764
短期借入金	660,548	540,795
リース債務	386,223	405,078
未払法人税等	81,392	217,517
賞与引当金	335,309	165,266
役員賞与引当金	13,000	-
その他	680,804	1,251,933
流動負債合計	2,719,301	3,283,355
固定負債		
リース債務	1,756,513	1,502,115
退職給付に係る負債	2,613,965	2,645,483
その他	1,423,711	1,462,355
固定負債合計	5,794,191	5,609,954
負債合計	8,513,493	8,893,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,829	2,322,829
利益剰余金	12,686,125	12,902,540
自己株式	△1,067,103	△1,823,079
株主資本合計	17,536,654	16,997,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,331	997,741
為替換算調整勘定	△15,403	97,804
退職給付に係る調整累計額	△227,132	△182,889
その他の包括利益累計額合計	563,795	912,656
純資産合計	18,100,450	17,909,749
負債純資産合計	26,613,943	26,803,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,152,961	9,302,945
売上原価	5,708,923	5,663,217
売上総利益	3,444,037	3,639,727
販売費及び一般管理費	2,660,530	2,873,274
営業利益	783,507	766,452
営業外収益		
受取配当金	77,237	76,730
その他	37,613	19,019
営業外収益合計	114,851	95,749
営業外費用		
支払利息	80,488	65,593
為替差損	61,272	44,409
その他	29,746	24,402
営業外費用合計	171,507	134,405
経常利益	726,850	727,797
特別損失		
減損損失	-	11,607
特別損失合計	-	11,607
税金等調整前四半期純利益	726,850	716,189
法人税、住民税及び事業税	158,940	319,838
法人税等調整額	22,942	△23,405
法人税等合計	181,883	296,433
少数株主損益調整前四半期純利益	544,967	419,756
四半期純利益	544,967	419,756

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	544,967	419,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,038	191,410
為替換算調整勘定	155,464	113,207
退職給付に係る調整額	-	44,243
その他の包括利益合計	664,503	348,860
四半期包括利益	1,209,470	768,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209,470	768,616

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,354,015	960,968	1,230,975	227,349	379,653	9,152,961	—	9,152,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,576,772	—	—	183,738	17,499	1,778,010	△1,778,010	—
計	7,930,788	960,968	1,230,975	411,087	397,152	10,930,972	△1,778,010	9,152,961
セグメント利益又は 損失(△)	1,627,090	74,834	82,644	41,750	△16,605	1,809,714	△1,026,206	783,507

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,026,206千円には、セグメント間消去15,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,099,152千円、棚卸資産の調整額△79,266千円、為替レート差額140,258千円、貸倒引当金の修正等△3,270千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	6,190,092	1,198,714	1,234,419	277,322	402,396	9,302,945	—	9,302,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,747,749	—	—	175,612	13,162	1,936,524	△1,936,524	—
計	7,937,841	1,198,714	1,234,419	452,934	415,559	11,239,469	△1,936,524	9,302,945
セグメント利益	1,499,533	70,271	42,476	37,124	11,158	1,660,565	△894,112	766,452

(注) 1 セグメント利益の調整額△894,112千円には、セグメント間消去△97千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,124,665千円、棚卸資産の調整額91,214千円、為替レート差額147,692千円、貸倒引当金の修正等△8,256千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

この変更による影響はありません。